⑹　入札方法　落札者の決定は、「総合評価落札方式（加算方式）」をもって行う。入札参加者は、入札説明書で示す提案書等の必要書類を令和８年12月２日（水）17:00までに提出する。詳細は入札説明書を参照のこと。

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、消費税法及び地方消費税法の規定により定められた税率により算定された額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額から消費税及び地方消費税相当額を除いた金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国際交流基金会計細則第16条又は第18条の規定に該当しない者であること。

⑵　令和７・８・９年度競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の資格を有する者であること。全省庁統一資格及び申請手続き等については下記ウェブサイトを参照のこと。（独立行政法人国際交流基金（以下「ＪＦ」という。）では競争参加資格審査ならびに登録手続きを行っていないので注意すること）。

※統一資格審査申請・調達情報検索サイト
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UZA01/OZA0101#c４

⑶　ＪＦまたは外務省から指名停止にされている期間中の者でないこと。

⑷　ＪＦとの契約に関して過去１年において債務不履行、納期遅滞等を起こしたことがなく、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑸　ＪＦからの要望に応じて独立行政法人国際交流基金日本語国際センター（埼玉県さいたま市浦和区北浦和）での打ち合わせに参加することが可能な者であること。

⑹　本件事業を的確に実施するに足る組織・人員体制・経営基盤を有し、かつ、資金等について充分な管理能力及び精算を適切に行う経理体制を有していること。

⑺　機密情報の取り扱いに関する「誓約書」の内容に同意していること。

⑻　ウェブサイト運用保守業務に関する専門的な知識及び経験を有すること。過去３年間に自社以外の企業、民間団体、官公庁等のウェブサイト運用保守を実施した実績を有し、これを証明できること。

⑼　ＩＳＯ/ＩＥＣ27001（ＩＳＭＳ認証）を取得済みであること。

⑽　ＪＦと係争中の者、ＪＦと係争中の者の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）第８条第３項及び第４項」に規定する親会社、子会社、子会社とみなされる他の会社等及びＪＦと係争中の者と同一の親会社をもつ会社でないこと。

⑾　その他入札説明書、仕様書に定める全ての要件を満たす者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札問い合わせ先

〒330―0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和５－６－36　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター　教材開発チーム（長谷川、高倉）

TEL：048―834―1183

E-mail：jfcn_4site@jpf.go.jp

（※土・日・祝日を除き、９:15～12:30、13:30～17:45）

⑵　入札説明書の交付方法

希望者に対し、電子メール又はＪＦ指定のファイル転送システムにて交付を行う。交付希望者は、本公告掲載日～令和８年11月25日（水）に上記⑴の連絡先まで電子メールで請求すること（会社名、担当者名、連絡先を明記すること）。このとき機密情報の取り扱いに関する「誓約書」を添付すること。

⑶　入札説明会の日時、場所及び参加方法（参加任意）

令和８年10月20日（火）15:00よりMicrosoft Teamsを用いてオンラインで実施する（１時間程度を予定）。説明会に参加を希望する者は、令和８年10月19日（月）12:00までに上記⑴の連絡先に電子メールにて参加申込みを行うこと（会社名、担当者名、連絡先を明記すること）。

⑷　提案書等の提出（必須）

入札説明書のとおり。

提出期限　令和８年12月２日（水）17時（必着）

提出場所　上記⑴に同じ

⑸　面接審査

提案書提出者については、令和８年12月10日（木）～11日（金）日中に、提案書の内容に関する面接審査（プレゼンテーション）を求める。日時の詳細については、提案書提出締め切り後、個別に連絡する。詳細は入札説明書による。

⑹　入開札の日時及び場所

令和８年12月17日（木）15：00　独立行政法人国際交流基金日本語国際センター　第５会議室。入札後、即時開札する。

⑺　郵送等による入札書の受領期限

上記⑹の入札・開札に当日立ち会うことができない場合は、令和８年12月16日（水）17:00必着で、持参又は郵送等による入札書類の提出を受け付ける。持参する場合は来訪前日までに 上記⑴に記載の担当者に連絡すること。郵送の場合は、書留・宅配便等追跡可能な手段により期限内に到着するよう送付し、ＷＥＢ追跡システム等で到着を確認すること。送付中の事故等を原因とする未着にはＪＦは責任を負わない。

４　その他

⑴　入札、契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　所定期限までに適正な全ての書類の提出がなかった団体・個人は、本件業務一式の委託先に選定されうる資格を失うものとする。なお、提案書等提出に伴う一切の費用は提出者が負担する。また、提出のあった提案書類等は採否に関わらず返却しない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った者の中から、入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高い者をもって落札者とすることがある。

⑺　その他詳細は入札説明書及び仕様書による。

５　Summary

⑴　Contracting entity : SUSA Yuko, Managing Director, The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa

⑵　Classification number of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Operation and Maintenance of Japanese Language Learning Websites

⑷　Contract period : the date of this agreement to March 31, 2032

⑸　Implementation place : As shown in the tender documentation

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures :

①　The applicant must not fall under the provisions of Articles 16 nor 18 of the Accounting By Laws of the Japan Foundation.

②　The applicant must have Grade A, B or C classification in offering services in terms of the qualification for participating in tenders (single qualification for every ministry and agency) for fiscal years 2025, 2026, and 2027.

③　The applicant must not currently be under suspension of nomination by the Japan Foundation or Ministry of Foreign Affairs.